

平成 22 年 1 月 5 日

国立大学図書館協会
会員館 館長 各位

国立大学図書館協会 人材委員会 委員長
京都大学附属図書館長
藤井 譲治

図書館組織及び人事政策に関するアンケート調査について(依頼)

時下ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

さて、文部科学省学術情報基盤実態調査の「大学図書館の管理運営等に関する課題」では、毎年、組織・人員面における課題として「専門性を有する人材の養成・確保」が最も多く挙げられますが、今般公開された平成 20 年度調査結果では、ついに8割を超える館が課題とされました。
(http://www.mext.go.jp/b_menu/toukei/001/index20/1286251.htm 平成 18 年度調査 69.6%

平成 19 年度調査 70.4% 平成 20 年度調査 81.1%)

同調査によると、国立大学図書館職員の総数は、平成 15 年度の 3,829 名から平成 20 年度は 3,713 名に減少、特に専任職員は 2,082 名から 1,808 名と 13%あまりの減となり、この間に臨時職員数が専任職員数を上回る結果となっています。

このような状況を受けて、人材委員会では、国立大学法人化を境に起きた図書館組織の変化及び図書館職員の人事政策に関わる現況を把握し、今後の国大図協としての対応方策を検討することとし、まずは、下記によりアンケート調査を実施することといたしました。

お忙しい中、恐縮ですが、アンケートの趣旨をご理解いただき、ご協力くださいますよう、よろしくお願ひします。

記

- 1 回答期限：平成 22 年 1 月 29 日(金)
- 2 提出方法：添付ファイル「人事政策調査(大学名).xls」にご記入の上、
電子メールへのファイル添付で下記宛に提出
- 3 提出先・問い合わせ先
国立大学図書館協会 人材委員会事務局
京都大学附属図書館 総務課
Tel: 075-753-2613 Fax: 075-753-2629
e-mail : enq2010@kulib.kyoto-u.ac.jp